

第5節 近畿経済産業局	504
1. 主な動き(総論)	504
1. 1. 管内の経済状況	504
1. 2. 主な取組	504
2. 総務企画部	506
2. 1. 一般管理・企画調整	506
2. 2. 経済動向の作成・公表	507
3. 地域経済部	508
3. 1. 地域経済活性化	508
3. 2. 産業人材	509
3. 3. 研究開発・技術振興	509
3. 4. 次世代産業・情報化	511
4. 産業部	511
4. 1. 産業振興	511
4. 2. 中小企業	513
4. 3. 新規事業育成	514
4. 4. 流通・商業	515
4. 5. 消費者保護	516
4. 6. アルコール	516
5. 通商部	517
5. 1. 通商・国際化	517
5. 2. 地域ブランド等の展開支援	519
6. 資源エネルギー環境部	519
6. 1. 電気・ガス	519
6. 2. カーボンニュートラル	520
6. 3. 資源・燃料	521
6. 4. 環境・リサイクル	521

第5節 近畿経済産業局

1. 主な動き(総論)

1. 1. 管内の経済状況

2022年度の近畿経済は、国際情勢の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な円安進行により物価高騰に拍車がかかる等厳しい環境が続く中、新型コロナウイルス感染症拡大でこれまで抑え込まれてきた経済活動が正常化に向かい、また、段階的な入国制限緩和によりインバウンドも徐々に回復する等、緩やかな持ち直しとなった。そのような経済環境のもと、有効求人倍率が1.25倍まで上昇し、人手不足感が強まった。

生産は、5月に新型コロナウイルス感染症を端緒とする中華人民共和国国内のロックダウンに伴う部材供給不足の影響を大きく受け、輸送機械工業を始め幅広い業種で急激に低下したことから弱含みとなったが、9月以降はその影響が緩和されたことから緩やかな持ち直しの動きを続けた。その後3月には電気・情報通信機械工業の上昇等から底堅い動きとなった。なお、中華人民共和国経済の回復の遅れ等から年度を通じて電子部品・デバイス工業は低下傾向となった。

個人消費は、スーパーでは前半は内食需要の鈍化が見られたものの、後半は価格上昇の影響により飲食料品の販売額が増加した。また、家電やホームセンターは巣ごもり需要の反動で低調に推移した。自動車販売は、前半は半導体を始めとする部品供給不足による自動車減産の影響で落ち込んでいたが、後半は供給制約の緩和に伴い回復基調となった。一方、百貨店やドラッグストア、コンビニは、行動制限の緩和により外出意欲が高まったこと等により、堅調に推移した。総じてみると、個人消費全体では持ち直しとなった。

この間、雇用情勢は、有効求人倍率が1.25倍まで上昇し、人手不足感が強まった。また、雇用者数は新型コロナウイルス感染症前の水準まで回復し、完全失業率は2%台後半まで低下する等、緩やかに持ち直した。

1. 2. 主な取組

(ア) 中堅・中小企業の実態把握

企業訪問を通じて、生産性向上、人材確保等、直面している課題を始め、当省施策の評価等、様々な観点から現場実態を把握するための1000社訪問の実施や、ヒアリング

結果に基づく最新実態を「関西企業フロンタライン NEXT」として取りまとめ公表した。

また、企業訪問を通じて、新しいことに意欲的に挑戦する関西地域の企業の活動を「関西おもしろ企業事例集～企業訪問から見える新たな兆：KIZASHI～」として取りまとめ、事例集として紹介した。

さらに、「地域一体型オープンファクトリー」に取り組む地域同士のネットワーク形成を目的に「オープンファクトリーフォーラム」の開催とともに、各地でイノベーション・エコシステムのアクセラをさらに加速させるための手法(アクセラ・ポイント)を明らかにすべく調査を実施した。

加えて、人を価値創出の資本として、「人的資本経営」や「ステークホルダー資本主義」の考え方を踏まえ、成長を目指す中堅・中小企業の経営・ビジネスの捉え方・組織デザインにかかる調査・分析等を「BE THE LOVED COMPANY REPORT」として取りまとめるとともに、同様の価値観を有する企業間のネットワーク形成を目的に「THE LOVED COMPANY DIALOGUE」を開催した。

(イ) 「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)」開催に向けた機運醸成と地域活性化の取組

2025年に開催予定の2025年日本国際博覧会(通称：大阪・関西万博)を関西経済活性化の起爆剤とすべく、2025年日本国際博覧会協会(以下、博覧会協会)公表内容の近畿経済産業局記者会への同時提供や、要人の現地視察への対応等万博開催に向けた各種サポートとともに、万博の概念を会場である夢洲から関西全体に、また会期前から開催後にわたっても拡張した「拡張万博」の概念を「万博活用戦略」として提唱し、万博の機運醸成とその活用へのアクション喚起を行った。

さらに、地域課題の解決や地域の経済発展等の目的で、万博を活用することによって取組の加速化をうまく進めている関西の地域事例を「360° EXPO 拡張マップ～万博と共に注目すべき関西の活動群～」としてまとめ、「万博活用戦略」の具体的イメージを広報した。

(ウ) 蓄電池人材の育成・確保

経済産業省が策定した「蓄電池産業戦略」に掲げられた蓄電池に係る人材育成・確保の目標達成に貢献すべく、2022年8月に、蓄電池関連産業の集積する関西エリアにおいて、産業界・教育機関・自治体・支援機関等が参画する「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」(2022年度末

時点、41 機関) を設立した。近畿経済産業局は、一般社団法人電池工業会・一般社団法人電池サプライチェーン協議会と共に、本コンソーシアムの事務局として、本会合を3回、より具体的な取組を検討するためのワーキングを4回開催し、2023年3月に今後の方向性と産学官各々のアクションプランを取りまとめた「バッテリー人材育成の方向性」を公表した。

(エ) 環境・省エネビジネスのアジア展開支援

環境・省エネ市場が拡大するアジアへのビジネス展開を支援するため、「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム (Team E-Kansai)」に参画する環境分野で高い技術を保有する中小企業等の海外販路開拓を支援した。

急速に工業化が進むベトナムにおける環境課題解決と、日本及びベトナムの地方間の環境ビジネス交流促進のため、制度・事業環境整備事業「ベトナムにおける環境技術移転と人材育成のための研修」の対象地域のビンズン省と、環境分野における協力文書を交換し、同事業を活用して現地でのセミナー開催、専門家派遣、ビンズン省関係者の日本招へい研修を実施した。

(オ) インバウンド需要の獲得

東南アジアの旅行会社に対して、見学できる産業施設や地域ブランド等の地方部への周遊を促す体験型産業観光コンテンツ等を紹介する「東南アジア富裕層等インバウンドの地域への周遊促進事業」を立ち上げた。タイ及びマレーシアにおいて、関西の魅力的な体験型産業観光コンテンツやそれらを活用した商品化ノウハウ等を専門家が解説するセミナーを開催した。

(カ) 中堅・中小企業のデジタル化・DX推進、サイバーセキュリティ対策支援

(A) 中堅・中小企業のデジタル化・DX推進

地域未来DX投資促進事業において、地域企業の経営・デジタルに関する専門的知見・ノウハウを補完し、地域全体でのDX実現を目的に、産学官金の関係者が一体となった支援コミュニティ(関西DX実装イニシアティブ・神戸未来共創思考サロン)を設立した。支援コミュニティの中で、地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援事業や地域企業とITベンダー等とのマッチング支援事業を行った。

また、地域の特性や強みとデジタル技術をかけあわせた

新たなビジネスモデルの構築に取り組む先進事例の創出・普及を目的に、地域企業が行う実証事業(試作品製作、事業性評価等)も支援した。

(B) 「サイバーセキュリティ対策」の普及啓発

関西におけるサイバーセキュリティの重要性についての認識醸成や、サイバーセキュリティの向上に資する人材の発掘・育成の円滑化を図ることを目的に、近畿総合通信局及び一般財団法人関西情報センターと共同事務局となり2018年10月「関西サイバーセキュリティ・ネットワーク」(2022年度現在:72団体)を発足した。本ネットワークをベースとして、関西のサイバーセキュリティ分野の産学官等が連携し、企業担当者向け(初級)サイバーセキュリティ・リレー講座や中小企業が自社に適したサービスを選択する視点を学ぶために地域別セミナーを実施するとともに、団体等が開催するセミナー等へのサイバーセキュリティ専門家を派遣した。

(キ) 医療機器の技術振興

医療現場や医療機器企業等のニーズに基づく市場性、出口戦略を見据えた支援を行うことにより、ものづくり企業の医療機器産業への参入加速化及び先進的な医療機器開発プロジェクトの創出を目指す「関西医療機器産業支援ネットワーク事業」(2022年度末現在:18機関、10自治体)を実施した。具体的には、医療機関・アカデミアからのニーズ発表による医工連携マッチング会を2回開催し、コーディネーターによる伴走コンサル、プロトタイプ開発、国の競争的資金の獲得等重点支援を実施した。また、デジタル医療、医療DXに焦点を当てた病院DXニーズ発表会、海外展開支援セミナー、医療・ヘルスケア産業DXセミナーを各1回開催し、デジタル技術を活用した医療機器開発の事業化を支援した。

(ク) カーボンニュートラル(CN)の普及・推進

自治体や国地方支分部局、産業支援機関等と連携し、中堅・中小企業等の取組状況に応じたセミナーや広報ツールの作成等を通じ、CNの動向や先進事例、支援施策等に関する情報提供を行ったほか、自治体の取組に対する伴走支援や、支援人材の育成及び関係者間の連携強化等を目的としたイベントを開催した。

また、CN社会実現に必要な不可欠なキーテクノロジーである水素分野については、同分野で先進的な取組を行う川下企業が最新動向や課題等を発表し、その課題に対して中

小ものづくり企業が提案を行う「水素ニーズ・ウォンツ発表会」を新たに立ち上げ、計3回開催した。

(ケ)部素材産業の振興

次世代のバイオマス素材として期待されるセルロースナノファイバー(CNF)を活用した新製品開発を目指す企業連携体の組成支援等を実施した。CNFの全国規模での実用化を加速させるため、2021年にプラットフォームの名称を「関西CNFプラットフォーム」へ変更し、全国へのCNF普及を継続しつつ、関西のCNF活用企業にフォーカスを当てた事業支援を実施した。2022年度は、CNF活用企業の支援ニーズを把握すべく、管内川上・川中企業へのヒアリング(5回)を実施した。また、CNFに関心の高い企業向けに、CNFの普及及び事業化に向けたセミナー(2回)を開催し、施策情報やCNF関連イベントの発信も併せて行った。

(コ)地域ブランドの育成

2020年に支援モデルとして選定(2021年に2件追加)した、世界に通用するブランド化を目指す12の地域ブランド(鯖江のめがね、信楽焼、丹後織物、和束茶、泉州タオル、播州織、三木の酒米等、丹波篠山の黒大豆等、淡路島の食と香り、奈良酒、広陵くつした、和歌山ニット)に対し、地域資源等を活用した地域ブランド力を高め、販路開拓、地域への誘客促進に向けた自走化(地域ブランドエコシステム構築)を目指した取組の強化、他省庁や支援機関等とも連携した施策活用等により支援した。また、12の地域ブランド関係者と、支援機関、専門家等とのネットワーク形成を支援する地域ブランドネットワークサロンを開催した。

2. 総務企画部

2. 1. 一般管理・企画調整

(ア)関西産業の活性化に向けた各種調査事業の実施

関西地域の産業活性化の一方策として、関西において、地域一体型オープンファクトリーの取組を始めとした「企業群」における「越境人材」同士が出会う知識移転の場(ナレッジ・シェアポート)を実証的に創り出し、「『越境人材』がさらに産地・地域の壁を越境する場」に参加することで「越境人材に生まれる変化」について考察することで、イノベーション・エコシステムのアクセラをさらに加速させるための手法(アクセラ・ポイント)を明らかにすべく調査

を実施した。

また、博覧会協会との連携のもと、大阪・関西万博を契機とした共創活動とそこからのイノベーション創出方法を検討すべく、数次にわたる有識者による検討会議と、その検討結果を実践する交流事業として「万博ソフトレガシーを創る会(拡張EXPO-Meeting)」を開催。参加者からの具体的なビジネスアイデア提案をもとに参加者相互の連携活動を模索。博覧会協会の会場外活動を登録する「TEAM EXPO 2025」プログラム事業の今後の活動方針のプロトタイプを提示した。

加えて、スタートアップ起業家のリアルや正しい情報・データを含む報告書として取り纏め、失敗に過度にネガティブなイメージを持つ起業家層や再起業を目指している方々に前向きなメッセージを提示することで、起業・再起業の後押しとなることを目的に、起業家を対象とするアンケート調査を行った。

またヘルスケア産業については、健康経営企業群を実証フィールドとしたヘルスケアサービス導入における有効性検証調査事業を行い、関西に所在する健康経営に取り組む企業や企業の健康経営の取組を支援する健康経営アドバイザー、自治体を含む関係者15団体に対し、実施状況や取組効果・課題、ヘルスケアサービス導入に対するニーズ等についてヒアリングを実施した。得られた成果の普及啓発のため、オンラインセミナーを1回開催した。

(イ)広報

近畿経済産業局各課の施策や新しい取組を「局長記者会見」やプレス発表を通じて公表した。

また、近畿経済産業局公式Twitterを利用して、近畿経済産業局の推進する施策の普及・啓発を行った。

(ウ)中堅・中小企業の実態把握

地域の中堅・中小企業の実態把握のため、次のとおり調査等を行った。

(A)1000社訪問による実態把握

企業訪問を通じて、生産性向上、人材確保等、直面している課題を始め、当省施策の評価等、様々な観点から現場実態を把握すべく、1,019社への訪問を実施した。

また2022年度は「成長志向の中小企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上につながるステークホルダーとの関係性整理と、その核となる人的資本投資に取り組む先進事例発掘調査」と題し、人を価値創出の資本とした「人

的資本経営」や「ステークホルダー資本主義」の考え方を踏まえ、成長を目指す中堅・中小企業の経営・ビジネスの捉え方・組織デザインにかかる調査・分析等を「BE THE LOVED COMPANY REPORT」として取りまとめるとともに、同様の価値観を有する企業間のネットワーク形成を目的に「THE LOVED COMPANY DIALOGUE」を開催した。

(B)「関西企業フロントラインNEXT」の発行

関西の中堅・中小企業へのヒアリング結果を基に、その最新実態を分析したうえで、「関西企業フロントラインNEXT」として取りまとめ、「自治体連携をステップに成長するソーシャル・ベンチャー」について公表を行った。

(C)「関西おもしろ企業事例集～企業訪問から見える新たな兆：KIZASHI～」の発行

企業訪問を通じて、新しいことに意欲的に挑戦する関西地域の企業活動を「関西おもしろ企業事例集～企業訪問から見える新たな兆：KIZASHI～」として取りまとめ、「未来社会の実現に向けて挑戦を続ける変革者」等のテーマについて計4回46事例を紹介した。

(D)関西から「キーパーソン」を考える会

人口減少社会における地域経済圏の維持発展の在り方を鑑み、多様な価値観を包含しながら地域・社会そのものの価値の再発掘・新価値創造に取り組む人材を「キーパーソン」とし、2022年度は過去2年間の調査事業にて取材を行ったキーパーソンを対象に、金融機関担当者やメディア関係者を交えた交流イベント「KEY PERSON DIALOGUE-地域を彩るキーパーソンの『同窓会』」を開催した。

(エ)「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」開催を契機とした地域活性化の取組

2025年に開催予定の大阪・関西万博を関西経済活性化の起爆剤とすべく、博覧会協会公表内容の近畿経済産業局記者会への同時提供や、要人の現地視察への対応等万博開催に向けた各種サポートとともに、万博の概念を会場である夢洲から関西全体に、また会期前から開催後にわたっても拡張した「拡張万博」の概念を「万博活用戦略」として提唱し、万博の機運醸成とその活用へのアクション喚起を行った。

具体的な活動として、拡張万博の概念を広く周知し、万博と連動した未来志向の会場外活動や、次世代ITが織りなす社会について説明すべく「2025年大阪・関西万博&拡張万博 未来体感フォーラム」を開催。万博を活用した

イノベーションを進めるべく万博に関心の高い有志による「万博ソフトレガシーを創る会」を開催した。

また、企業等からの万博に関する日々の相談への対応や自治体等を訪問しての情報提供とともに、各種業界団体や企業・学術機関等様々な機関からの要請に応じ、「万博の概要・現状とその活用及び未来社会」等について説明・議論する「出前講演」や、若者を対象に万博に向けてどのような活動が可能かを検討するワークショップ「未来ゼミ」等を年間20回開催した。

さらに、地域課題の解決や地域の経済発展等の目的で、万博を活用することによって取組の加速化をうまく進めている関西の地域事例を「360° EXPO 拡張マップ～万博と共に注目すべき関西の活動群～」としてまとめ、「万博活用戦略」の具体的イメージを広報した。

(オ)電力・ガス取引監視

電力・ガス小売全面自由化後における適正な取引を監視するため、次のとおり監査等を行った。

(A)電力・ガス事業の監査

局はガス事業者のみの監査を担当しており、一般ガス導管事業者（18事業者）及び特定ガス導管事業者（1事業者）を対象に監査を行った。

(B)意見聴取への回答

電力・ガス取引監視等委員会が近畿経済産業局長から意見聴取を受けた電気事業法及びガス事業法の各種許認可等について、同委員会から事務委任を受け、内容の審査及び回答を行った（電気事業法関連0件、ガス事業法関連63件）。

(C)ガス取引の監視

2017年4月1日のガス小売全面自由化に伴い、ガス市場における取引を監視するため、ガス小売事業者及び一般ガス導管事業者からガス取引に係る情報について定期的に報告を受けた（年間延べ745件）。また、合理的でない値上げを特別に監視するため、ガス小売事業者から家庭用の料金水準について定期的に報告を受けた（年間延べ134件）。

2. 2. 経済動向の作成・公表

鉱工業生産の動態を明らかにするため、生産動態統計調査の結果を基に、管内の生産、出荷、在庫、在庫率指数を作成・分析し、毎月公表した。

また個人消費の動向を明らかにするため、商業動態統計調査による管内の百貨店・スーパーの販売状況を基に、ヒアリング等による動向分析を加えた上で、結果を取りまとめ、毎月公表した。

さらに管内の経済動向を明らかにするため、生産、個人消費の他に、設備投資、雇用等の主要経済指標を収集・分析した「近畿経済の動向」を作成し、毎月公表した。また、詳細な地域経済の状況を把握するため、近畿地域の企業へヒアリングを行う「近畿地域の地域経済産業調査」を2回（2022年5月、11月）実施し、取りまとめ結果を公表した。

3. 地域経済部

3. 1. 地域経済活性化

(ア) 地方公共団体における「地方創生」の支援

(A) 地域未来投資の促進

地域未来投資促進法については、制度の周知や、自治体・支援機関等に対する計画策定等の支援を行い、34件（新規3件、変更3件、延長28件）の基本計画の同意や、地域未来投資促進税制における地域経済牽引事業者の先進性の確認（73件）を行った。

(B) 自治体等の連携による地方創生の推進

地方公共団体等による地域経済分析システム（RESAS）を活用した施策立案をサポートするため、市町村等を対象に出前講座等を25回実施した。

また、RESASを活用した地域課題の分析を踏まえた政策アイデアを募集する「地方創生☆政策アイデアコンテスト2022」（内閣府主催、経済産業省共催）において、高校生・中学生以下の部（6作品）、大学生以上一般の部（5作品）の計11作品を近畿経済産業局長賞に選定した。

(C) 「地域未来牽引企業」の支援

近畿経済産業局独自の支援プラットフォーム「未来企業サロン」により、地域経済の中心的な担い手となりうる企業である「地域未来牽引企業」（近畿経済産業局管内798社）の成長や事業拡大を支援した。

「未来企業サロン」では、未来企業の異業種等の連携を図り、経営課題解決につながる「ピッチ&交流会」を1回、経営者同士で悩みを共有し交流を広げる「ワイガヤ会議」を4回（別途、個別勉強会を4回）、経営に有益なテーマをわかりやすく解説する「課題・テーマ別セミナー」を10

回開催した。また、近畿経済産業局、独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿本部、独立行政法人工業所有権情報・研修館近畿統括本部および独立行政法人製品評価技術基盤機構との合同支援チームを構築し、ハンズオンによる課題解決支援を行った。

(イ) 「地域未来DX投資促進事業」の実施

地域未来牽引企業を始めとした地域企業の業務・ビジネスモデルの変革（デジタルトランスフォーメーション（DX））を目的に、地域企業のDXを実現させる各種支援活動を公募のうえ4件採択し補助金を交付。さらに、地域企業が新たなビジネスモデルの構築に向けた実証事業を公募のうえ7件採択し補助金を交付した。

(ウ) 産学官連携の推進に関する業務

(A) 大学等との連携強化

近畿経済産業局管内各大学・高等専門学校（高専）を中心とする産学官連携推進者等への施策情報発信・交流の場として、2022年度は、経済産業省や文部科学省等の施策情報や産学連携の取組事例を共有する「産学官連携推進実務者会議」を1回開催した。

(B) 公設試験研究機関等との連携強化

管内の公的研究機関（国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）・公設試験研究機関（公設試））間の連携、活性化を図るため、「近畿地域産業技術連携推進会議」を運営した。

(C) 国の支援機関間の連携強化

社会課題解決に向けたイノベーション創出を支援するため、2020年度に設立した「関西・共創の森」（独立行政法人工業所有権情報・研修館近畿統括本部、国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センター、独立行政法人製品評価技術基盤機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構関西支部、独立行政法人日本貿易振興機構大阪本部、独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿本部、国立研究開発法人科学技術振興機構大阪オフィス、近畿経済産業局が参画）事業として、オープンイノベーション支援施策集を取りまとめたほか、「NEXT関西イノベーション・マッチング2022」や大企業が有する共創空間を舞台とした「関西・共創の森『DAYS』」を始めとするイノベーション創出関連の12のイベントに対する協力等を行った。

(D) オープンイノベーションに係る調査の実施

関西の企業が価値共創によるオープンイノベーションに取り組む一助とすることを目的として、企業を中心とした共創空間の活動の実態を調査し、報告書に取りまとめた。

(エ) 事業再編計画等の認定

産業競争力強化法に基づき、政策的支援の対象とすべき企業による「事業」の生産性の向上を目指す「事業再編計画」等について、助言・指導を行うことにより、事業者を支援した。

3. 2. 産業人材

(ア) 地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業

地域の中小企業・小規模事業者が必要とする若者・女性・シニア・就職氷河期世代といった多様な人材の確保を支援するために、合同企業説明会等のマッチングイベント、人材確保・定着のための職場づくりや企業の魅力発信についてのセミナー、副業・兼業人材活用に向けた個別支援等を実施した。

(イ) 「大学等講義×優良中小企業のゲストスピーカーWEBマッチングプラットフォーム」の利用促進

地域未来牽引企業を始め地域の優良な中小企業が、近畿地域の大学等の講義でゲストスピーカーとして登壇するためのマッチングを行うプラットフォームの利用促進のために大学等へ広報を行った。

(ウ) 副業・兼業人材の中小企業での活躍促進に向けた知的財産課題等調査事業

中小企業の経営課題解決に資する副業兼業人材の活用を促進するためヒアリング調査を実施し、事例集を作成したほか、有識者による研究会を開催した。

3. 3. 研究開発・技術振興

(ア) ものづくり基盤技術の高度化支援

先進的なものづくり中小・中堅企業の研究開発から事業化・販路開拓までの取組を、戦略的基盤技術高度化支援事業・成長型中小企業等研究開発支援事業及び事業化支援事業を通じて支援した。

(A) 戦略的基盤技術高度化支援事業・成長型中小企業等研究開発支援事業

特定ものづくり基盤技術及びIoT、AI等の先端技術に関する研究開発を公募したところ81件の提案があり、37件を採択した。

(B) 戦略的基盤技術高度化支援事業・成長型中小企業等研究開発支援事業の事業化支援事業

本事業の早期事業化を図るため、戦略的基盤技術高度化支援事業・成長型中小企業等研究開発支援事業を実施した企業のうち、事業化に積極的に取り組む企業延べ21社と第25回「関西機械要素技術展」、「計測展 OSAKA 2022」に共同出展を行い、また、事業化を促進するためのセミナー（計4回）、新たな協業のための「関西 Tech to Biz ネットワーク ピッチイベント」を実施した。

(イ) ものづくり中小企業の製品・技術の発掘

近畿地域において、販路拡大に積極的に取り組むものづくり中小企業の優れた新製品・新技術を公募し、外部の専門家による審査の結果、“優れた”“売れる”20件の製品・技術を「関西ものづくり新撰2023」として選定した。

(ウ) 産業標準化

JISマーク表示制度の推進等のため、登録認証機関、認証取得者に対する措置、並びにJISに関する情報発信を行った。

(A) 登録認証機関からの申請・届出・報告 351件

(B) 認証製造業者への立入検査 15件

(C) 「新市場創造型標準化制度」に係るセミナーの開催

(エ) 知的財産施策推進

(A) 知財ビジネスマッチング

中小企業等が大企業等の保有する開放特許等を活用し、新製品開発や新事業展開へと繋げるため、技術力を有する中小企業等に対し、ワークショップの開催を通して、開放特許の活用について学ぶ機会を提供するとともに、開放特許を保有する大企業等とのマッチングやライセンス契約、秘密保持契約の締結のサポート等、商品化に向け一貫した支援を実施した。

(B) 関西デザイン経営プロジェクト

これからデザイン経営を実践したい中小企業6社に対し、専門家チームによるハンズオンでの導入支援を行った。また、デザイン経営の手法を活用し、新製品開発を目指す中小企業2社に対して、外部パートナーとの共創の取組や知的財産の取り扱いについて支援を行った。デザイン経営をより多くの中小企業に知ってもらうべく、これらの取組については成果発表会やワークショップを開催する等して周知を行った。

(C) 中小企業への知的財産活用の伴走支援

日本弁理士会関西会および独立行政法人工業所有権情報・研修館近畿統括本部（INPIT-KANSAI）と連携し、中小企業5社に対して、知的財産面の課題解決や事業展開に合致した知的財産活用の支援を行った。

(D) 知的財産の普及

中小企業やベンチャー企業における知的財産の戦略的活用の普及啓発を目的に、管内各府県と連携し、中小企業や公設試等の知的財産担当者等を対象に「特許戦略」「海外展開」「デザイン経営」等をテーマとするセミナー・ワークショップを計10回開催した。

(E) 知財ビジネスアイデア学生コンテスト

大学生及び大学院生が、開放特許等を起点として、若い感性による発想力や企画力を活用して社会課題解決を目指す商品・サービスを発案し、その事業性評価を含めたビジネスプランを競い合うコンテストを開催した。

(F) 中小企業への知的財産支援施策の拡充・定着に対する支援

中小企業等による知的財産の保護・活用を促進することを目的に、産業支援機関等が実施する中小企業等に対する知的財産支援の先導的な取組を地域に定着させる事業にかかる費用の一部を補助することにより、2件を支援した。

(G) 中小企業等外国出願支援

中小企業の戦略的な外国出願を促進するために、管内中小企業支援センター等（8か所）に補助金を交付した。

(オ) バイオ・医療機器の技術振興

医療機器・再生医療・ヘルスケア・バイオの4分野及びライフサイエンスベンチャーを対象に、地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域DX促進活動支援事業）等を活用し、以下の事業を実施した。

(A) 医療機器分野

医療現場や医療機器企業等のニーズに基づく市場性、出口戦略を見据えた支援を行うことにより、ものづくり企業の医療機器産業への参入加速化及び先進的な医療機器開発プロジェクトの創出を目指す「関西医療機器産業支援ネットワーク事業」（2022年度末現在：18機関、10自治体）を実施した。具体的には、医療機関・アカデミアからのニーズ発表による医工連携マッチング会を2回開催し、コーディネーターによる伴走コンサル、プロトタイプ開発、国の競争的資金の獲得等重点支援を実施した。また、デジタル医療、医療DXに焦点を当てた病院DXニーズ発表会、

海外展開支援セミナー、医療・ヘルスケア産業DXセミナーを各1回開催し、デジタル技術を活用した医療機器開発の事業化を支援した。

(B) 再生医療分野

再生医療における関西地域のポテンシャルを活かして、企業間連携等を促進し、関西における「再生医療の実現加速化」と「新産業の創出」を目指す取組を推進する「関西再生医療産業コンソーシアム（KRIC）」事業（2023年3月末時点登録数：231企業・機関）を実施した。コーディネーターを活用したマッチングに加え、参入企業の裾野拡大を目的としたKRICフォーラムを1回、KRIC事業の成果を発表するセミナーを1回、テーマ別に少人数制でアカデミアと議論・意見交換を行う検討会を3回、再生医療の実用化の加速を目的に、再生医療に取り組む研究機関と連携したオープンイノベーションセミナーを1回開催した。

(C) ヘルスケア分野

健康経営企業群を実証フィールドとしたヘルスケアサービス導入における有効性検証調査事業を行い、関西に所在する健康経営に取り組む企業や企業の健康経営の取組を支援する健康経営アドバイザー、自治体を含む関係者15団体に対し、実施状況や取組効果・課題、ヘルスケアサービス導入に対するニーズ等についてヒアリングを実施した。得られた成果の普及啓発のため、オンラインセミナーを1回開催した。また、「健康経営優良法人認定制度」における認定企業の創出に向け、近畿管内の中小企業に対する健康経営の更なる普及啓発や実践を促進するため、自治体や関係機関と連携しながら、各種説明会での講演を行った。

(D) バイオ分野

関西地域に所在するバイオものづくりに取り組む大学・企業等と連携し、バイオものづくり分野の「機運醸成」「異分野参入」「人材育成」に資する情報発信を実施した。具体的には、当分野に関心のある企業の異分野参入を促進するため、「関西バイオものづくり異分野参入セミナー」と「関西バイオものづくり異分野参入ラボ見学会」を各1回開催した。また、バイオものづくりの人材育成に関する取組を周知するため、「関西バイオものづくり人材育成取組紹介セミナー」を1回開催した。さらに、バイオものづくりの産業化・機運醸成を促進するため、「関西バイオもの

づくりフォーラム 2023」を1回開催した。

(E) ライフサイエンスベンチャー

京都・関西地域に集積するライフサイエンスベンチャーを対象として、地域の支援機関、大学等と連携し、ステージ別の課題に対応した支援事業を実施した。具体的には、ライフサイエンス領域のDX化を目指して、DX化推進に向けた伴走型支援やマッチング支援のほか、DX化をテーマとした周知イベント「医療・ヘルスケア産業DXセミナー」ならびに、ライフサイエンス領域のDX化に取り組むベンチャー企業とベンチャーキャピタル・事業会社・大企業等のマッチングを目的とした「関西医療・ヘルスケア産業DX企業 Meet-Up」を各1回開催した。

3. 4. 次世代産業・情報化

(ア) 次世代テクノロジー導入支援

(A) Kansai-3D実用化プロジェクト

海外で加速化する3D積層造形(Additive Manufacturing。以下、「AM」という。)の量産化に対応するため、2019年1月、産学官の広域ネットワーク及び3D積層造形技術の普及を目指す民間団体との連携により「Kansai-3D実用化プロジェクト」を発足。2022年4月から、本プロジェクトは一般社団法人日本AM協会(2022年3月設立)が中心となって実施・運営しており、展示会出展やセミナー講演を27回実施した。近畿経済産業局はこれら活動を側面から支援・連携した。

(イ) 「次世代ロボットテクノロジー・エネルギーシステム産業創出プロジェクト」の推進

(A) ロボット分野(ものづくり関連)

関係機関と連携し、ロボット導入に関する事例紹介セミナーを始め、ロボット導入に向けた課題整理ワークショップ、ロボットSierとユーザー企業の個別マッチング、専門家によるロボット導入の伴走支援を実施した。

加えて、AI/IoT分野の技術が急速に発展する流れにあることを踏まえ、「AI/Sier意見交換会」を開催した。

(ウ) スマートモビリティチャレンジ推進プロジェクト

(A) スマートモビリティチャレンジシンポジウム in 関西

地域や企業等による新しいモビリティサービスの取組に関連する情報(ベストプラクティス、共通課題等)を共有し、地方自治体や企業等の連携を生み出す場として、近

畿運輸局、近畿総合通信局、近畿地方整備局と4局合同でシンポジウムを開催した。

(B) 地域新Maas創出推進事業「永平寺町Maasプロジェクト」(※Maas: Mobility as a Service)

福井県永平寺町において、自動運転体験を通じた未来のMaasに関する検討機会の提供として、自治体担当者向けに、永平寺町Maasモデル“近助タクシー”の取組紹介やドライブシミュレータの紹介、レベル3の自動運転を体験する合同視察会を行った。

(C) 地域新Maas創出推進事業「北谷観光Maas合同視察・座談会」

「観光地での自動運転」を体験して、自動運転の可能性を学ぶとともに、先進地域の事例を学び、自分の地域に当てはめることを目的として、内閣府沖縄総合事務局と共催で沖縄県北谷町での自動運転車両への試乗会を含めた合同視察・座談会を開催した。

(D) Maas導入の検討方法を学習するワークショップ開催

公共交通の活性化を目指す自治体職員や交通事業者を対象に、地域課題や実情に適したMaas導入の検討方法を学習するワークショップを2回開催した。

4. 産業部

4. 1. 産業振興

(ア) 「自転車競技法、小型自動車競走法」の施行

公正・安全な自転車競技を実施するため、管内の5競輪場(福井、京都向日町、岸和田、奈良、和歌山)の施設調査及び収支報告受理等の業務監督を行うとともに、特別競輪等開催に対する後援名義使用承認及び局長賞の交付を行った。また、管内の場外車券売場(競輪:4カ所、オートレース:3カ所)について、施設調査等を行うとともに、新規に1件の場外車券売場(オートレース姫路)の設置許可を行った。

(イ) 工場立地に関する業務

(A) 「工場立地法」の施行

工場立地法の運用等に関する市町村からの問い合わせに対応した(対応件数:77件)。

(B) 緑化優良工場等の表彰

工場緑化の一層の推進を図るため、工場緑化を積極的に推進し、工場内外の環境向上に顕著な功績のあった工場や

団体、個人に対して表彰した（近畿経済産業局長賞：2件）。

また、同種の表彰に対し、候補の推薦を行った（内閣総理大臣賞：2件、経済産業大臣賞：0件、一般社団法人日本緑化センター会長賞：3件）。

(ウ)工場用地に関する業務

(A)工場立地動向調査の実施

「工場立地法」第2条第1項及び第3項に基づき、年1回、工場立地動向調査を行った。

(B)工場適地調査の実施

「工場立地法」第2条第1項及び第2項に基づき、年1回、工場適地調査を行った。

(エ)「工業用水道事業法」の施行

工業用水道事業及び自家用工業用水道に係る届出の受理及び報告徴収等を行った（近畿管内の工業用水道19事業体における事業数は25、現在給水能力の合計は約303万トン/日（2023年3月末現在））。

(オ)「航空機製造事業法」の施行

「航空機製造事業法」に基づく各種届出書を受理するほか、各種申請書、届出書を経済産業省に進達した。2022年度の申請等件数は200件であった。

(カ)「武器等製造法」の施行

「武器等製造法」に基づく「武器製造許可申請」に対して許可書を交付するほか、各種申請書、届出書を経済産業省に進達した。2022年度の申請等件数は39件であった。

(キ)化学兵器禁止条約の国内実施

(A)産業関係申告・届出

「化学兵器禁止法」に基づき、9月に2023年の製造予定数量（表2剤と表3剤のみ）を、2月には2022年の生産実績数量（表剤と有機化学物質）について事業者から申告・届出を受け、整理の上、経済産業省に報告した。

(ク)「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（種の保存法）」の施行

象牙製品を取り扱う事業者からの事業届出書及び変更届出書等を受理するとともに、届出事業者に対して立入検査を実施し、管理状況の把握及び指導を行った。

(ケ)自動車関連産業の振興

自動車の電動化の進展に伴い、内燃エンジン車の需要が減少していく中、自動車部品（エンジン、トランスミッション等）のサプライヤーが電動車部品の製造に挑戦する業態転換・事業再構築を支援するため、管内で地域支援拠点

を1拠点設置。13件の相談を受付し、専門家派遣を8件実施した。

(コ)航空機産業の振興

航空機産業を関西の次世代産業の柱の一つとすることを目的に、航空機産業大手企業6社や関係支援機関等と連携して、「関西航空機産業プラットフォームNEXT」を構築し、運営している。2022年度は、関西地域の航空機関連の中堅・中小企業を対象に、航空機産業への参入・ビジネス拡大機会の創出（ビジネスマッチング等）、強靱なサプライチェーンの構築・強化の推進（情報提供、専門家の紹介・派遣等）、将来の航空機産業に必要な革新技術に関する発信（セミナー）等を実施した。

(サ)部素材産業の振興

次世代のバイオマス素材として期待されるセルロースナノファイバー（CNF）を活用した新製品開発を目指す企業連携体の組成支援等を実施した。CNFの全国規模での実用化を加速させるため、2021年にプラットフォームの名称を「関西CNFプラットフォーム」へ変更し、全国へのCNF普及を継続しつつ、関西のCNF活用企業にフォーカスを当てた事業支援を実施した。2022年度は、CNF活用企業の支援ニーズを把握すべく、管内川上・川中企業へのヒアリング（5回）を実施した。また、CNFに関心の高い企業向けに、CNFの普及及び事業化に向けたセミナー（2回）を開催し、施策情報やCNF関連イベントの発信も併せて行った。

(シ)伝統的工芸品産業の振興

1974年の「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」制定以降、品目を指定し、後継者の育成、技術・技法の承継・保存、需要の開拓等の振興策を実施している。

(A)「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づく指定状況

2022年度末現在の管内の指定品目数は47品目であった。

(B)伝統的工芸品産業支援補助金（直接補助金）

「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づき策定された振興計画等の実施に対する経費を補助した。

(C)「伝統的工芸品月間（11月）」行事の開催

「伝統的工芸品産業功労者等表彰」を行い、近畿経済産業局長表彰を組合役員13名、伝統工芸士4名、奨励賞対象者4名に授与した。

(D)「関西伝産WAチャレンジプロジェクト」の推進

伝統工芸品産業に携わる事業者の未来の挑戦を促すことを目的に、事例発信と交流の場の提供等を行う「関西伝産WAチャレンジプロジェクト」を立ち上げた。2022年度は、伝統の技術を活かしながら異業種連携を行っている事例や、若手職人が活躍する事例にフォーカスを当て各種広報媒体を活用して発信を行うとともに、成功事例を持つ先進事業者等が集う「伝産サロン」を2度開催し、互いに刺激を与え合い、気づきを得る機会を提供した。

4. 2. 中小企業

(ア) 中小企業の金融の支援等

(A) 経営安定関連保証の運用

「中小企業信用保険法」第2条第5項の規定に基づき、地方自治体等の関係機関と連携し、セーフティネット保証制度の適切な運用を図った。

(B) 信用保証協会への検査・監督

「信用保証協会法」の規程に基づき、管内7信用保証協会の事務運営に関する報告書等の受理やヒアリング等を通じて監督業務を行ったほか、管内1信用保証協会に対する立入検査を実施した。

(C) 信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金

中小企業・小規模事業者(以下「中小企業者等」という。)の経営の安定化を図ること等を目的として、管内7信用保証協会が実施する中小企業者等に対する経営支援等の取組に要する経費の一部に対し、補助金を交付した。

(イ) 下請取引の適正化及び取引条件の改善

(A) 下請取引の適正化

「下請代金支払遅延等防止法」に基づき2022年度は117の親事業者に対する立入検査を実施した。

(B) 下請中小企業の取引条件の改善

取引条件改善に向けた取組として、取引調査員(下請Gメン)による下請等中小企業への取引実態のヒアリング調査に加えて、政府が2021年から設定した「価格交渉促進月間(毎年9月、3月)」のフォローアップ調査を行い、計1,817件のヒアリング調査を実施した。

(C) パートナーシップ構築宣言の普及

管内の自治体や経済団体にパートナーシップ構築宣言の宣言企業を増やすための働きかけを行った。

(ウ) 消費税の円滑かつ適正な転嫁の推進

「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法(消費税転嫁対策特別措置法)」に基づき、50事業者に対する立入検査を実施した。

(エ) 官公需確保対策

(A) 官公需確保対策地方推進協議会

中小企業者の官公需受注機会を増大するため、「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を普及・徹底することを目的に、「令和4年度官公需確保対策地方推進協議会」をオンラインで開催した。

(B) 官公需適格組合証明制度

管内の事業協同組合等31組合に対して、官公需適格組合の証明を行った。

(C) 官公需受注(契約)額実績調査

官公需適格組合の官公需受注実績、地方公共団体の中小企業者向け契約実績等を把握するため、管内地方公共団体7府県43市に対して受注(契約)実績額等の調査を実施した。

(オ) 中小企業活性化協議会事業

「産業競争力強化法」に基づき支援機関として認定した7商工会議所に中小企業活性化協議会業務を委託し、507件の再生計画策定支援を完了した。

(カ) 事業承継・引継ぎ支援事業

「産業競争力強化法」に基づき支援機関として認定した7商工会議所に事業承継・引継ぎ支援業務を委託し、363件の事業引継ぎの完了、2,315件の相談対応を実施した。

(キ) 「中小企業等協同組合法」、「中小企業団体の組織に関する法律」の執行

「中小企業等協同組合法」、及び「中小企業団体の組織に関する法律」に係る執行業務については、2020年10月1日をもって管内の各府県に権限移譲されており、府県からの制度運用上の問い合わせに対応した。

(ク) よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階の課題やニーズに応じたきめ細かな相談対応を行うため、常設拠点(よろず支援拠点)を管内7府県に設置し、2022年度の相談実績件数は29,462件となった。

(ケ) 事業承継・引継ぎ支援事業

2021年度より「中小企業成長促進法」に基づき、主に第

三者承継支援を行う「事業引継ぎ支援センター」と、主に親族内承継支援を行う「事業承継ネットワーク」を統合し、「事業承継・引継ぎ支援センター」を管内7府県に設置し、事業承継支援のワンストップ体制を構築することで、円滑な事業承継を一層促進した。

「中小企業経営承継円滑化法」に基づく、非上場株式に係る贈与税・相続税の一部を納税猶予する事業承継税制については2018年度に10年間限定で贈与税・相続税の負担をゼロにする法令改正が行われたこと、また、2019年度に新たに個人事業主についても10年間限定で同様の税制を創設したことに伴い、税制確認・認定業務を行う管内府県担当者や事業者に対して情報提供や相談対応を行い、また、関連セミナー等で制度説明を行った。

(コ)「導入促進基本計画」の同意

「中小企業等経営強化法」に基づき、市町村策定の「導入促進基本計画」において、2023年度中に計画期間の終了が見込まれることから、市町村へ周知し、次期計画作成に向けた新規協議を行った。また、自治体からの制度運営上の質問に対して回答を行った。

(サ)人権教育・活動支援委託事業及び人権教育・活動推進委託事業

産業界に対して人権意識の涵養を図るため、人権教育・啓発活動支援委託事業及び人権教育・啓発活動推進委託事業を府県、政令市、中核市及び民間経済団体に委託して実施した。

(シ)「事業継続力強化計画」の認定

中小企業の自然災害に対する事前対策を促進するため、2019年5月「中小企業等経営強化法」の改正により、中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を認定する制度を創設した。また、2022年度は1,984件の認定を行った。

(ス)地域金融機関との連携推進

近畿財務局と連携し、事業再構築補助金・ポストコロナを見据えた事業者支援について金融機関への周知を行った。また加えて、個別金融機関からの依頼に応じて施策説明会を実施し、金融機関を通じた施策広報に取り組んだ。その他、近畿財務局及び中小機構近畿本部と連携し、地域金融機関の目利き力を支援・活用し、成長期待可能性のある中小企業を支援する取組「地域の卓越企業発掘&育成プログラム」に取り組んだ。

(セ)中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの総合的支援に向けた連携協定の締結

2022年9月に経済産業省、金融庁及び財務省で策定・公表した「中小企業活性化パッケージNEXT」を踏まえ、中小企業活性化協議会及び信用保証協会の連携を深化させ、強み・弱みを補完し合うことでより多くの中小企業に支援を届けることが出来るよう、全国47都道府県において、実効的な支援態勢の構築に向けた信用保証協会、中小企業活性化協議会及び経済産業局等の連携協定を締結した。

(ソ)「ローカルベンチマーク Act」の作成・公表

民間金融機関を通じた実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済が2023年度に本格化することを受け、中小企業活性化協議会等への早期相談を促すべく、経済産業省が作成するローカルベンチマークに活性化協議会相談ラインを独自に機能付加した「ローカルベンチマーク Act」を作成し、近畿局ホームページにて公表した。

4. 3. 新規事業育成

(ア)「創業支援等事業計画」の認定

「産業競争力強化法」に基づき、市区町村が策定した「創業支援等事業計画」を2022年度は38件変更認定を行った。

(イ)エンジェル税制の普及促進

「中小企業等経営強化法」に基づき、税制適格企業の確認行為を行う府県担当者からの問合せ等に対応した。

(ウ)「経営革新等支援機関」の認定

「中小企業等経営強化法」に基づき、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う「経営革新等支援機関」として、2022年度は505機関の認定を行った。

(エ)中小企業の経営革新支援

「中小企業等経営強化法」に基づき、中小企業等が策定した「経営革新計画」について、府県を通じて助言・指導を行うことにより、中小企業を支援した。

(オ)「経営力向上計画」の認定

「中小企業等経営強化法」に基づき、事業者が策定した「経営力向上計画」を2022年度は1,888件認定した。

(カ)中小企業経営強化税制（投資計画の確認）・生産性向上設備投資促進税制に関する業務

「中小企業等経営強化法」並びに「同法施行規則」に基づき、当該税制措置を受けるための要件の一つである事業

者が策定した投資計画についての確認を実施（確認書の発行）した。

また、中小企業経営強化税制及び生産性向上設備投資促進税制に係る投資計画を確認したものについて、報告書を受理した。

(キ)「女性起業家応援プロジェクト」の推進

女性起業家支援に取り組む民間企業、地方自治体、支援機関等と広域的なプラットフォームを形成するとともに、女性起業家の成長段階に応じた支援策のコーディネートを行う「女性起業家応援プロジェクト」に取り組み、中核イベント「LED関西」やアクセラレーションプログラム「DOORS」等を大阪産業局が主体で実施し協賛の立場で実施した。

(ク)「関西ベンチャーサポーターズ会議」の推進

関西で形成されつつあるベンチャーエコシステムを全国へ発信し、全国の起業家、投資家等を関西に惹きつけることを目指して、2018年7月に関西の産学官のベンチャー支援者・機関による「関西ベンチャーサポーターズ会議」を設置し、関西ベンチャー企業リスト、支援施策一覧、イベントカレンダー等を取りまとめ、ポータルサイトを活用した情報発信を実施した。

(ケ)「ベンチャー型事業承継」の推進

若手後継者が、家業がもつ、有形無形の経営資源を最大限に活用し、リスクや障壁に果敢に立ち向かいながら、新規事業、業態転換、新市場開拓等、新たな領域に挑戦することで社会に新たな価値を生み出していくことを「ベンチャー型事業承継」と定義して推進した。

さらに、若手後継者向けワークショップの開催、ポータルサイトを活用した先進事例の発信、さらに地域での支援機関に向けて情報交換や支援力強化のためのセミナー等実施することでネットワークの形成を行った。

(コ)「若者起業家コミュニティ形成事業」の推進

関西の若者起業家や起業希望者に対し、起業家同士や起業家コミュニティとの出会いを提供し、関西における若者起業家の創出や成長の促進を図るため、2021年3月にオンラインコミュニティ「U30 関西起業家コミュニティ」を設立し、交流会やメンタリング、コラム配信、勉強会等を実施した。

(サ)「J-Startup KANSAI」の推進

2020年度に、「J-Startup」の地域版として「J-Startup

KANSAI」を開始し、J-Startup KANSAI 選定企業を公的機関と民間企業が連携して集中支援を実施した。2022年度は17社を追加で選定した。

(シ)「関西 Reborn 起業家応援」の推進

起業家等が失敗をおそれずにチャレンジできる環境や失敗した後に再チャレンジしやすい環境を整備していくため、「再チャレンジ起業家ガイドブック」の周知等を実施した。

4. 4. 流通・商業

(ア) 中心市街地の活性化・中小小売商業振興

(A) 中心市街地活性化法の周知

近畿中心市街地活性化ネットワーク研究会の活動を通じて、中心市街地活性化法の更なる周知を図り、地域の特色あるまちづくりを支援した。2022年度は近畿中心市街地活性化ネットワーク研究会を茨木市にて2022年12月に開催した。

(B) 地域商業機能複合化推進事業

商店街等が行う地域住民のニーズに沿った新たな需要を創出する施設等の導入や最適なテナントミックスの実現に向けた実証事業を地方公共団体が支援する場合に、国がその一部を補助。（自治体への間接補助事業）2022年度は3件の補助を行った。

また、商店街振興を含むまちづくりに携わる関係者に新たな視点・気づきを提供する「地域商店街の新たな役割検討 Meet Up」を2023年3月に開催した。

(イ)「大規模小売店舗立地法」の円滑運用

「大規模小売店舗立地法」の円滑な運用を図るべく、相談業務や届出状況の取りまとめを行うとともに、管内各府県（政令指定都市含む）との連絡会議を開催する等法運用の実態把握に努めた。2022年度は近畿ブロック会議を2022年12月に開催した。

(ウ) 物流効率化等

物流分野における環境負荷の低減及び省力化に向けた荷主企業と物流事業者の連携・協働による取組を推進するため、「物流総合効率化法」に基づき2022年度は「総合効率化計画」の2件の認定を行った。

(エ) VR/AR/MR産業の産業活用促進

関西地域におけるVR/AR/MR（以下、XR）の主にビジネスでの活用を促進するための取組を実施した。

2022年度は、XRを効果的に活用した地域プロジェクトや活用可能な国の支援施策等をまとめた「関西XRポータルサイト」を2022年10月に開設した。また、2023年3月に、「2025年大阪・関西万博&拡張万博 未来体感フォーラム」として、感覚に訴える未来感のある表現や技術を体験できるデモにより近未来を感じることができるイベントを開催した。

(オ) サービス産業の振興

(A) IT導入による関西のサービス業生産性向上のための取組

IT投資による中小企業等の生産性向上を目的としたIT導入補助金2022の周知広報のため、事業者向け説明会を6回実施した。

(B) 新連携支援事業による支援

「中小企業等経営強化法」に基づき、異分野の中小企業者が有機的に連携し、その経営資源を有効に組み合わせる新しいサービスモデルの開発等を行うことにより、新たな事業分野の開拓を図るとともに、地域経済を支えるサービス産業の競争力強化に資すると認められる取組を支援した。2022年度は2件の補助を行った。

4. 5. 消費者保護

(ア) 「特定商取引法」の施行

「訪問販売」「通信販売」「電話勧誘販売」「連鎖販売取引」「特定継続的役務提供」「業務提供誘引販売取引」「訪問購入」を規制対象に、消費者相談、申出等を端緒として、事業者の属性確認、違反事実の認定等の調査を実施した。

(イ) 「割賦販売法」の施行

前払式特定取引業者（許可）、信用購入あっせん業者（登録）及びクレジットカード番号等取扱契約締結事業者（登録）に対する報告徴収・立入検査等の指導・監督を実施した。2022年度の立入検査件数は15件であった。

(ウ) 「商品先物取引法」の施行

商品先物市場の健全な運営の確保と取引の委託者の保護の観点から、商品先物取引にかかる事業を許可された事業者に対する立入検査を、2022年度においては経済産業省及び農林水産省と合同で4件実施した。

(エ) 「製品安全関連法」の施行

「消費生活用製品安全法」、「電気用品安全法」、「ガス事業法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化

に関する法律」に関する指定製品の製造・輸入事業者の届出等を2022年度は1,796件受理、届出事業者に対する報告徴収・立入検査等による指導監督及び法違反事業者に対する改善指導を51件実施した。

立入検査については、定期的検査を経済産業大臣指示に基づき、独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）が実施した（近畿経済産業局が必要に応じ同行した）。

(オ) 「家庭用品品質表示法」の施行

「家庭用品品質表示法」の指定品目について、表示事項、遵守すべき事項に係る表示の適正化を図るため、問い合わせ対応を実施した。

自主申告や指摘のあった不適正表示事業者（製造業者、輸入業者等）に対する2022年度の改善指導は0件であった。

(カ) 「ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律」の施行

会員募集届出に係る相談・受理業務を行った。

(キ) 消費者相談への対応

消費者相談業務を円滑に運営するため、「消費生活アドバイザー（経済産業大臣認定事業）」等の資格を有する消費者相談員（非常勤職員）4名を配置（2～4名/日体制）し、電話等による相談業務に当たった。2022年度における相談件数は707件であった。

4. 6. アルコール

「アルコール事業法」に基づき、製造・輸入・販売・使用の許可及び変更許可等並びに立入検査等の業務を実施した。

(ア) 申請書、届出書等の受理件数

2022年度 2,461件

(イ) 事業者数、事業場数（2022年度末）

	事業者数	事業場数
製造	6	12
輸入	39	65
販売	214	405
使用	739	870
合計	998	1,352

(ウ) 立入検査件数、廃棄立会件数（2022年度）

	立入検査件数	廃棄立会件数
製造	1	0
輸入	0	0
販売	0	3
使用	201	36
合計	202	39

5. 通商部

5. 1. 通商・国際化

(ア) 関西への対日投資の促進

(A) 投資誘致活動の展開

関西経済連合会、関西商工会議所連合会（大阪商工会議所）、日本貿易振興機構（JETRO）大阪本部と連携して実施している「INVEST 関西会議」において、対日投資プロモーション冊子等を活用した情報発信等の検討や関西の対日投資促進に向けた意見・情報交換等を実施した。また、「関西対日投資促進連絡会議」を「対日直接投資推進ブロック会議」として位置づけ、本省及びJETRO大阪本部等と連携して実施し、参加自治体への事前アンケートで調査したニーズを元に、対日投資に関する有識者や参加自治体からの企業誘致に関する取組紹介等を行った。

(B) 関西プロモーションツールの作成

関西の投資環境としての魅力や強みを紹介した冊子2022年度版「INVEST JAPAN, INVEST KANSAI」（英語・日本語）を作成し、管内自治体や在関西の領事館及び大阪・関西万博のIPM会合や国内外の展示会等で幅広く配布し周知を行った。

(C) 既進出外資系企業の定着支援

関西に進出している外資系企業にヒアリングを実施し、外国企業の定着にかかる課題を抽出し、外国企業のニーズに応じた有益情報の提供等を行った。

(イ) 関西の魅力向上の促進

関西の強みや克服すべき課題について議論する「はなやかKANSAI 魅力アップフォーラム」を、2023年2月に開催した。フォーラムでは、参画機関からの取組紹介やフォーラムの主要事業である「第6回はなやかKANSAI 魅力アップアワード」の表彰式を行った。第6回アワードでは、優れた外国人受入環境整備への取組に対し関西インバウン

ド大賞1件、特別賞5件を表彰し、先進モデル事例についてフォーラムを通じて広く周知することにより、関西の魅力向上発信に取り組んだ。

(ウ) 国内外からの集客交流の促進

(A) 見学可能な産業施設ガイド

関西地域の魅力発信とビジネス交流機会の拡大を図るため、近畿経済産業局ウェブサイトの関西の見学可能な産業施設ガイドに掲載する施設の発掘・既掲載情報の更新を行い、産業観光を核とする集客交流を促進した。

(B) インバウンド観光の地方周遊促進による地域産業振興支援

訪日外国人の地方部への周遊を促進するため、東南アジアの旅行会社に対して、関西の見学できる産業施設や地域ブランド等の体験型産業観光コンテンツを紹介する「東南アジア富裕層等インバウンドの地域への周遊促進事業」を立ち上げた。タイ及びマレーシアの旅行業界が持つニーズや課題を調査したほか、体験型産業観光コンテンツをまとめた教材（動画・冊子）を作成した。その後、現地旅行会社に対し、関西の体験型産業観光コンテンツ及びそれらを活用した商品化ノウハウ等を専門家が解説するセミナーを現地で開催した。

(C) 海外からのビジネスミッション団による関西広域周遊の促進

万博会期に利用需要が高まる関西のMICE施設及びユニークベニューについて調査を実施し、京阪神の周辺地域のMICE開催に関する情報を提供する冊子を作成。また、万博に向けたMICE受入推進の意義を紹介するセミナーを2023年2月にユニークベニューである大阪中之島美術館で開催した。（前記「はなやかKANSAI 魅力アップアワード表彰式」と併催）

(エ) 中小企業の海外展開支援

(A) 新輸出大国コンソーシアム近畿ブロック会議

JETRO大阪本部を事務局とする「新輸出大国コンソーシアム近畿ブロック会議」に参画し、関係支援機関間での情報共有等を行った。

(B) 海外展開関連情報の発信

関西の支援機関の支援施策をまとめた「海外展開支援施策ナビ」を作成し、ホームページへ掲載するとともに、各種セミナーやイベント等で紹介した。また、各種説明会等に出席し施策説明を行った。さらに、ホームページ更新や

メールマガジン配信を通じて、海外展開の意欲を持つ中小企業等に対し、セミナーや展示会の予定、施策等について最新の情報提供を行った。

(C) 海外展開時の知的財産対策に関するガイドブックの作成

海外展開を検討する際、知的財産の流出や模倣品被害を防ぐためのポイントをまとめた冊子を作成し、各種セミナーやイベント等で紹介した。

(オ) 国別・分野別国際ビジネスの環境整備・事業展開の支援

(A) 関西ベトナム経済交流会議

ベトナムにおける関西の中小企業等のビジネス円滑化と裾野産業の育成を目的とした「関西ベトナム経済交流会議」において、参画機関の事業活動や連携の在り方等について意見・情報交換を行う連絡会議を開催した。

ベトナムドンナイ省との間で交換した協力文書のもと、ベトナムに進出した日系企業が課題とする裾野産業強化と人材確保を支援するため、制度・事業環境整備事業を活用して「ベトナムものづくり支援人材育成支援」を、ドンナイ省をモデル地域としてオンライン研修やビジネスマッチング会を実施した。

(B) 環境・省エネビジネスのアジア展開支援

環境・省エネ市場が拡大するアジアへのビジネス展開を支援するため、「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム (Team E-Kansai)」に参画する環境分野で高い技術を保有する中小企業等の海外販路開拓を支援した。

急速に工業化が進むベトナムにおける環境課題解決と、日本及びベトナムの地方間の環境ビジネス交流促進のため、制度・事業環境整備事業「ベトナムにおける環境技術移転と人材育成のための研修」の対象地域のビンズン省と、環境分野における協力文書を交換し、同事業を活用して現地でのセミナー開催、専門家派遣、ビンズン省関係者の日本招へい研修を実施した。

(カ) 外国人材の活躍

(A) 国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

関西圏国家戦略特別区域会議の下に設置された大阪府第三者管理協議会及び兵庫県第三者管理協議会の構成員として、家事支援外国人受入事業を行う特定機関の基準適合性の確認を実施した。

(B) 高度外国人材・特定技能外国人材等の活躍の促進

企業における外国人材の受入れ・活躍事例の紹介や、製造分野における特定技能外国人材の受入れに関する広報・問い合わせ対応を行った。

(キ) 「関西領事館フォーラム」を通じた「関西ブランド」の世界への発信

関西の魅力をより効果的に海外に情報発信するため、2009年度に在関西の国の出先機関（近畿経済産業局、外務省大阪分室、近畿農政局、近畿地方整備局、近畿運輸局）及び関西経済連合会とともに「関西領事館フォーラム」を設置し、以降、関西の産業、観光、食と農、都市インフラ等の「関西ブランド」を領事館等に紹介するための会合・ツアーを開催してきた。2022年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止等により開催延期となったが、事務局で意見交換を行うとともに、特定のテーマで情報交換会及びツアーを実施した。

(ク) 国際クラスター間の連携(イスラエル)

関西・イスラエル間のビジネス交流促進を官民一体で推進するため、「関西・イスラエルビジネス交流推進連絡会議」の枠組みを活用し、参画機関と連携して、共同プロジェクトの創出に向けてのマッチングイベント・ビジネスセミナー等の共催・協力を行った。

(ケ) 関西SDGsプラットフォーム

国連が採択した持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けて JICA 関西、関西広域連合と共同で設立した「関西SDGsプラットフォーム」において、関西の様々なステークホルダーへのSDGsの普及活動の一環として、関西からSDGsの達成に向けた若者(“Youth”)の活動を応援するイベント「関西SDGsユースミーティング」を開催した。

同プラットフォームの分科会である「関西SDGs貢献ビジネスネットワーク」の活動として、社会課題を起点とする海外展開について理解を深めるオンラインセミナー、SDGsを経営に活かし商品に価値を付加するセミナー・ワークショップを開催した。

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(事務局:内閣府地方創生推進事務局)」と、「環境省近畿地方環境事務所」と連動して、地域の社会課題をビジネスチャンスにつなげたい企業向けに、官民連携や自治体との共創を成功につなげるために知っておきたいノウハウやエッセ

ンスを学ぶセミナーを開催した。

(コ) 貿易管理

2022 年度の貿易管理関係の主要事務とその取扱件数は次のとおりである。

(単位：件)

	2022 年度
輸入の事前確認に関する事務	489
ワシントン条約違反任意放棄品処理事務	8
関税割当申請書等に関する事務	286
貨物の輸出の許可に関する事務	927
貨物の輸出の承認に関する事務	48
役務取引の許可に関する事務	196
国際輸入証明書の発給に関する事務	10

5. 2. 地域ブランド等の展開支援

(ア) 地域ブランドの育成

2020 年に支援モデルとして選定（2021 年に 2 件追加）した、世界に通用するブランド化を目指す 12 の地域ブランド（鯖江のめがね、信楽焼、丹後織物、和東茶、泉州タオル、播州織、三木の酒米等、丹波篠山の黒大豆等、淡路島の食と香り、奈良酒、広陵くつした、和歌山ニット）に対し、地域ブランド力を高め、販路開拓、インバウンド等の獲得に向けた取組の強化や国内外への発信力強化等を目的に、在京都フランス総領事館と連携した「Le Marche（12 地域が参加）」の開催、12 のモデル地域の PR 動画作成や地域の中核企業 8 社に対して、伴走型支援事業による支援を行った。

これらを始めとして、他省庁や支援機関等も含めた支援体制構築による、施策活用等による支援を行った。また、12 の地域ブランド関係者と、支援機関、専門家等とのネットワーク形成を支援する地域ブランドネットワークサロンを開催した。

(イ) 地域資源活用による支援

(A) 地域産業資源活用事業による支援

「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律（中小企業地域資源活用促進法）」は、2020

年 10 月 1 日に廃止となったため、当該日以降は新規認定が無くなり、事業計画期間が継続している事業者に対する経過措置のみとなっている。

(B) J A P A N ブランド育成支援事業による支援

海外市場等の新たな市場の獲得に向けて新商品・サービスの開発、販路拡大、ブランディング等に取り組む中小企業者等の取組を支援した。2022 年度は 19 件の事業に対する補助を行った。

(ウ) 農商工等連携事業等による支援

「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（農商工等連携促進法）」に基づき、中小企業者と農林漁業者が連携し、それぞれの経営資源を有効活用し、新商品等の開発・販売を図る取組について支援した。2022 年度の新規認定は 0 件であった。

6. 資源エネルギー環境部

6. 1. 電気・ガス

(ア) 電源立地の推進

電源立地の推進のため、電源開発地点の地元情報の収集を行うとともに、本省と電源地域との連絡調整を行った。

(イ) 電源開発に係る地域振興対策

(A) 電源立地地域対策交付金

電源地域における公共用施設整備等住民の利便性向上や地域の活性化を目的として管内 6 府県及び 4 市町へ交付金を交付した。

(B) エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金

原子力発電施設が立地する自治体等が実施する、エネルギー構造の高度化等に向けた地域住民等の理解促進に資する事業等について、13 自治体の 32 事業に対し補助金による支援を行った。

(C) 福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議

2021 年に創設された「福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」において、2022 年 6 月「将来像の実現に向けた基本方針と取組」が取りまとめられ、経済産業省、関係省庁、福井県、各市町、民間事業者が取り組む 40 のプロジェクトが示された。近畿経済産業局も共創会議に参画し、事業推進ワーキンググループ、各プロジェクトのタスクフォースに参加し、嶺南地域振興事業に取り組んだ。

(D) 地域のちからプロジェクト

近畿経済産業局が有する企業等とのネットワークを活用して、原子力立地地域等の取組や魅力をオーダーメイドで大阪等都市部に発信する「嶺南地域魅力発信プロジェクト」を立ち上げ、地域のニーズを踏まえながら地域振興に資する事業を実施した。

(ウ) 電力需給対策

夏季・冬季の電力需給は、電力の安定供給に最低限必要な広域予備率3%以上となるが、厳しい見通しのため、数値目標なしの節電要請を行い、管内自治体及び業界団体へ需給ひっ迫注意報や警報発令時の連絡体制の構築及び確認を行った。

(エ) 電力需給状況調査

1,000kW以上の発電用自家用電気工作物を設置している者から報告を受け、自家用発電所運転実績(半期報)を取りまとめ、電力需給の状況を把握した。

(オ) 電気計器の計量法関連業務

(A) 計量法に基づく立入検査

電気計器の製造及び修理が適正に行われていることを確認するため、管内1事業者に対して立入検査を実施した。

(B) 関西地区証明用電気計器対策委員会

証明用電気計器(子メーター)の適正使用の普及啓発を目的に、日本電気計器検定所との共同事務局として、広報チラシ・ポスターの作成・配布、計量記念行事への参加等を行った。

(カ) ガス小売事業の適正な運営確保

「ガス事業法」に基づき、ガス小売事業者の氏名等変更届出(19件)、変更届出(165件)及び各種届出(165件)の受理・審査を行った。

(キ) 一般ガス導管事業等の適正な運営確保

「ガス事業法」に基づき、託送供給約款制定不要の承認(11件)、法第171条1項に基づく報告徴収及び各種許認可、届出(73件)の受理・審査を行った。

(ク) 指定旧供給区域等小売供給に係る手続

「電気事業法等の一部を改正する等の法律」に基づき、指定旧供給地点の変更許可(41件)、指定旧供給地点小売供給の譲渡譲受認可(1件)並びに許認可及び各種届出(131件)の受理・審査を行った。

また、四半期ごとに指定旧供給区域等の指定の解除に係る報告(161件)の受理・審査を行い、指定の解除(36件)

を行った。

(ケ) ガス事業生産動態統計調査の実施

ガス事業の生産の実態を明確にするため、ガス事業生産動態統計調査を毎月実施し、集計結果を公表した。

(コ) ガス事業者数(2022年度末)

ガス小売事業者	161
(旧簡易ガスみなしガス小売事業者)	(40)
一般ガス導管事業者	18
特定ガス導管事業者	1

6. 2. カーボンニュートラル

(ア) 総合エネルギー広報

エネルギー基本計画に基づき2030年~2050年の日本におけるエネルギーミックスについて、現状の課題を踏まえて考え、理解を深めていただく取組を資源エネルギー庁とともに大学等において実施した。

(イ) カーボンニュートラル(CN)の普及

(A) 普及啓発

自治体や国地方支分部局、産業支援機関等と連携し、中堅・中小企業等の取組状況に応じたセミナーや広報ツールの作成等を通じ、CNの動向や先進事例、支援施策等に関する情報提供を行った。

近畿地方環境事務所と連携し、CNに資する取組イメージを分かりやすく伝える広報ツールを作成したほか、企業・団体等の取組事例集や、CNに関連する経済産業省予算事業をまとめた「CN関連・施策マップ」を作成した。

(B) ネットワーク強化

CNへの取組が必要不可欠となる企業向けのプッシュ型支援強化に向け、支援人材の育成及び関係者間の連携強化等を目的としたネットワーキングイベントを実施した。

自治体の個々のニーズや取組に対し、施策の具体化や課題解決の検討等を行う伴走支援を実施した。

(ウ) 新エネルギーの推進

CN社会実現に必要な不可欠なキーテクノロジーである水素分野については、同分野で先進的な取組を行う川下企業が最新動向や課題等を発表し、その課題に対して中小ものづくり企業が提案を行う「水素ニーズ・ウォンツ発表会」を新たに立ち上げ、計3回開催した。

(エ) 省エネルギーの推進

(A) 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ

法)」

省エネ法に基づき指定された、特定事業者・特定連鎖化事業者(1,920事業者)のうち、2016年より開始した事業者クラス分け評価制度に基づき、55の指定工場、非指定工場に対し工場等現地調査を行った。また、省エネにかかる制度や支援施策についての説明を16か所で行った。

(B)省エネルギー広報

「夏季の省エネルギーの取組について」及び「冬季の省エネルギーの取組について」(それぞれ2022年6月、11月省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議決定)を78の関係団体等に対して送付し、省エネルギーについて協力要請を行った。

また、近畿地域における省エネルギー・新エネルギーの普及を図るため、エネルギーに関する各省庁・団体の動向、取組に係る情報等を掲載したメールマガジンを月2回(対象約4,000件)発行し、幅広い情報の提供を行った。

さらに、2022年9月に中小企業向けの省エネセミナー及び2023年2月にエネルギー使用合理化シンポジウムを開催し、省エネルギー政策に関する講演及び省エネルギーの取組について事例発表を行った。

(オ)再生可能エネルギーの導入促進

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(FIT法)」に基づき、2012年7月の制度開始から2023年3月末までに経済産業大臣認定を行った再生可能エネルギー発電設備が、375,559件(認定出力9,207,656kW)となった。

また、同法に基づき、174事業者316事業所に対し、2022年度分の再生可能エネルギー賦課金の減免について経済産業大臣認定を行った。

(カ)地球温暖化対策に対する取組

「近畿地域エネルギー・温暖化対策推進会議」を開催し、関係省庁、自治体、学識者、関係機関等と情報共有を行い自主的な取組の促進を図った。

また、「J-クレジット制度」について、説明会の開催、クレジットの活用支援等を行った。

6. 3. 資源・燃料

(ア)石油製品の品質確保等

(A)「揮発油等の品質の確保等に関する法律(品確法)」に基づく立入検査

品確法の遵守の徹底及び指導を図るため、給油所5箇所に対する立入検査を実施した。

(B)品確法に基づく登録等

揮発油等を販売する給油所等の新規登録5件、変更80件、各種届出211件の受理・審査、揮発油等の分析義務を軽減する認定1,253件を行った。

(イ)LPガスの取引適正化

(A)「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(液石法)」の施行

液石法に基づく液化石油ガス販売事業の各種届出50件の受理・審査を行い、8件の立入検査を行った。

(B)近畿地方液化石油ガス懇談会の開催

消費者・販売事業者・行政関係者等からなる懇談会を2022年10月13日に開催し、液化石油ガス産業の現状と課題等について情報提供と意見交換を行った。

(ウ)石油備蓄の確保

「石油の備蓄の確保等に関する法律」に基づき、石油販売業の各種届出(開始38件、変更218件、廃止46件)の受理・審査を行った。

(エ)石油貯蔵施設立地対策等交付金

石油貯蔵施設の立地する4府県7立地市町及び24周辺市町に対し、貯蔵量に応じて交付金を交付した。

(オ)鉱物資源の合理的開発

「鉱業法」に基づき、以下の業務を行った。

(A)鉱業出願の許可等

鉱業出願の受理15件を行った。なお、許可は2022年度6件。

(B)鉱業原簿への登録等

鉱業権の設定等の登録101件、鉱業原簿の閲覧・謄本の交付等325件を行った。

(C)鉱業の実施に関する監督・指導等

鉱業の実施に係る施業案の審査6件を行った。

(カ)岩石採取・砂利採取における業務状況の把握等

「採石法」、「砂利採取法」に基づき、採石業者及び砂利採取業者から岩石採取場174件、砂利採取場20件に関する業務状況報告書の提出を受けた。また、特定災害防止準備金制度活用の採石事業者から積立状況報告書6件を受理した。

6. 4. 環境・リサイクル

(ア)環境ビジネスの推進

(A)地域中核企業の支援

環境ビジネス分野において、地域ぐるみで地域企業のDX実現を支援するため、近畿地域の産学官が一体となった支援コミュニティ「環境ビジネスDXフォーラム」を構築し、研修会、ITベンダー等とのマッチング会、個別支援等を通じて、地域企業における新たな環境調和型製品、サービスのモデルケースの創出、さらには横展開を目指す取組を補助金により支援した。

また、プラスチック資源循環をテーマに、プラスチックのリサイクルや素材開発等に取り組む企業ならびに大企業等のイノベーション創出のきっかけを主な目的とした対話形式の交流会を3回開催した。

(B)産業公害の防止に関する業務

管内の府県が設置する環境審議会及び協議会等に出席し、産業公害の防止についての情報共有及び意見交換等を行った。

また、揮発性有機化合物(VOC)の排出抑制に向けて、主に自主的取組を行う中小企業の先進事例と支援策を取りまとめて情報発信を行うとともに、これらの事例について自治体や企業に紹介するオンラインセミナーを1回開催した。

(イ)リサイクル関連法令の施行

(A)「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)」の施行

特定家庭用機器廃棄物(エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・乾燥機)の適正な再商品化の実施のため、管内の特定家庭用機器小売業者による当該廃棄物の排出者からの引取りと指定引取場所への引渡し、指定引取場所によるリサイクルプラントへの引渡しの厳正な実施を重点確認項目とする立入検査等を58件実施した。

(B)「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)」の施行

容器包装廃棄物の排出抑制と適正な再商品化の実施のため、年間50トン以上の容器包装を利用する小売業者からの定期報告書を27件受理した。

(C)「使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)」の施行

使用済自動車の適切な再資源化の実施を目的に、製造業者等の委託を受けた管内事業者に対し、フロン類、エアバ

ッグ類、シュレッダーダストの回収及び再資源化の厳正な実施を重点確認項目とする立入検査を13件実施した。

(D)「資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)」の施行

廃棄物の発生抑制、部品等の再使用、使用済み製品の原材料等としての再利用を総合的に推進するため、「国際フロンティア産業メッセ2022」及び「大阪府消費者フェア2022」への出展、プラント見学会、動画制作・公表を実施し、家電リサイクル法を始めとした各種3R施策の普及啓発を行った。また、紙製、プラスチック製容器包装等への識別表示に関する問合せ等に対応した。

(E)「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)」の施行

有用金属等の資源確保及び環境管理の観点から、従来は埋立処分されていた使用済小型家電の適切な再資源化の実施のため、再資源化の厳正な実施を重点確認項目とする立入検査を4件実施した。